

台湾の主要経済指標の動向

2025年11月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆2025年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は、AIや消費者向け電子新製品の力強い需要により輸出が増加したことから、前年同期比+8.21%となり、8月時点の予測値+2.91%から+5.30%ptの大幅な上方修正となった。2025年通年の実質GDP成長率は同+7.37%、2026年通年では同+3.54%と予測。
- ◆足元、10月分の景気対策信号は、株価指数が最高値を更新するなど台湾経済は着実に成長していることから、先月から1ポイント増加の35ポイントとなり、「過熱注意」圏を維持した。

1)国内総生産(GDP) 『2025年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+8.21%となり、8月時点の予測値+2.91%から+5.30%ptの上方修正となった。2025年通年の成長率は+7.37%となる見込み』

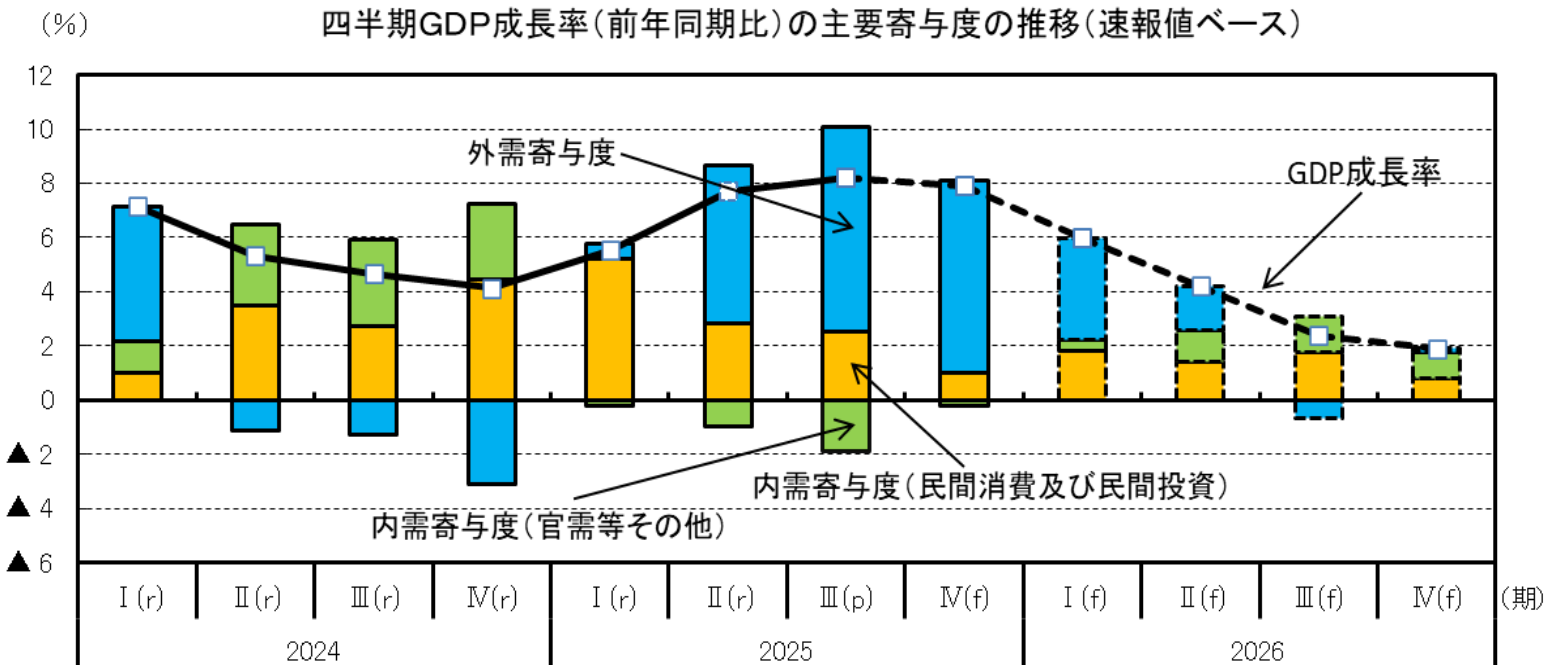
2025年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+8.21%(8月時点の予測値+2.91%から+5.30%ptの上方修正)となった。

外需面では、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回ったことに加え、消費者向けの新型電子機器の好調な出荷の影響も顕著であり、輸出は前年同期比+31.95%の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化及び輸出の増加に牽引された資本整備装置の購入等の増加により同+26.09%となった。外需全体の経済成長寄与度は+7.57%ptとなり、2008年第3四半期以来の最高値を記録した。

内需面では、民間消費は前年同期比+1.19%となった。情報通信、レジャー・娯楽関連消費が増加し、株式取引も活発化したが、自動車・バイクの購入意欲は依然として弱く、加えて、小売・飲食業の売上が低迷、消費の伸びを抑制した。民間投資は、営業用自動車などの運輸機材向け投資が縮小した一方、新興技術関連の需要が堅調に推移しており、同+9.58%となった。在庫変動の減少分を加味した内需全体の経済寄与度は+0.64%ptとなった。

2025年通年の実質GDP成長率は同+7.37%、2026年通年では同+3.54%と予測。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.08	5.27	4.13	5.54	7.71	8.21
内需寄与度	5.06	3.44	0.81	5.53	7.24	4.97	1.85	0.64
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.64	1.56	1.19	0.67	0.07	0.56
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.47	1.41	3.28	4.52	2.74	1.96
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.36	2.56	2.77	▲0.22	▲0.96	▲1.88
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.26	▲3.11	0.57	5.86	7.57
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.45	12.68	22.68	20.90
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	7.19	8.04	10.56	7.02
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,444	34,238	9,037	8,689	9,498	10,176



(注) a: 概算値、f: 予測値。2025第3四半期は概算値、それ以外は2025第2四半期(速報値)公表時点の計数
(出所) 行政院主計總處

2) 景気対策信号

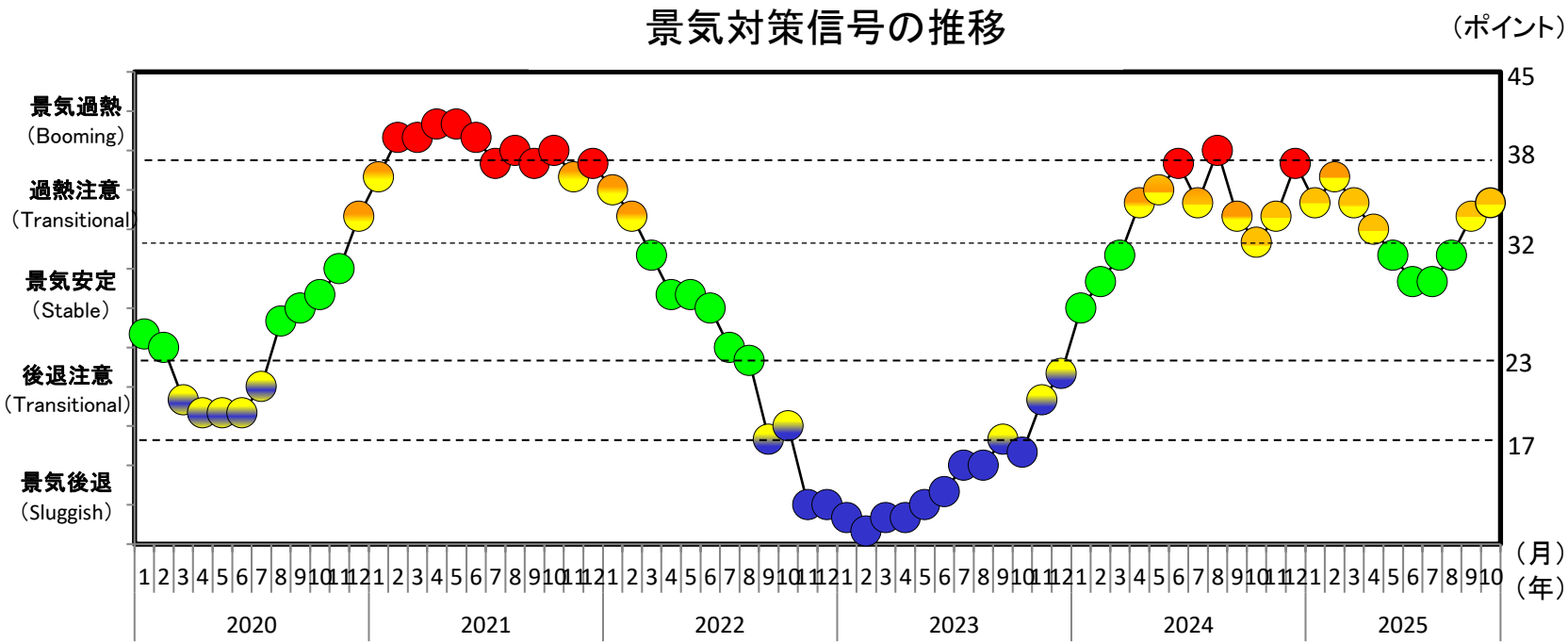
『先月から1ポイント上昇の35ポイントとなり、過熱注意圏を維持』

10月分の景気対策信号は、先月から1ポイント増加の35ポイントとなり、「過熱注意」圏を維持した。株価指数が最高値を更新するなど、台湾経済は着実に成長している。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「AI等の需要拡大や欧米の年末商戦の到来が輸出の勢いを支える見込み。投資面では、AI需要を背景とした半導体等の関連企業による設備投資が全体の成長を牽引し、投資の勢いを支えていくと見込まれる。消費面では、政府による現金給付等が消費を活性化させる見込み。一方、国際関税・貿易政策の進展、主要国の金融政策等の不確実性が台湾経済に与える影響には引き続き注意が必要である」としている。

	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9(r)	2025/10
景気対策信号(判断点数)	過熱注意(35)	過熱注意(33)	景気安定(31)	景気安定(29)	景気安定(29)	景気安定(31)	過熱注意(34)	過熱注意(35)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。(r)は修正値。



3) 工業生産指数

『工業生産指数は前年同期比+14.50%、製造業生産指数は同+15.38%となった』

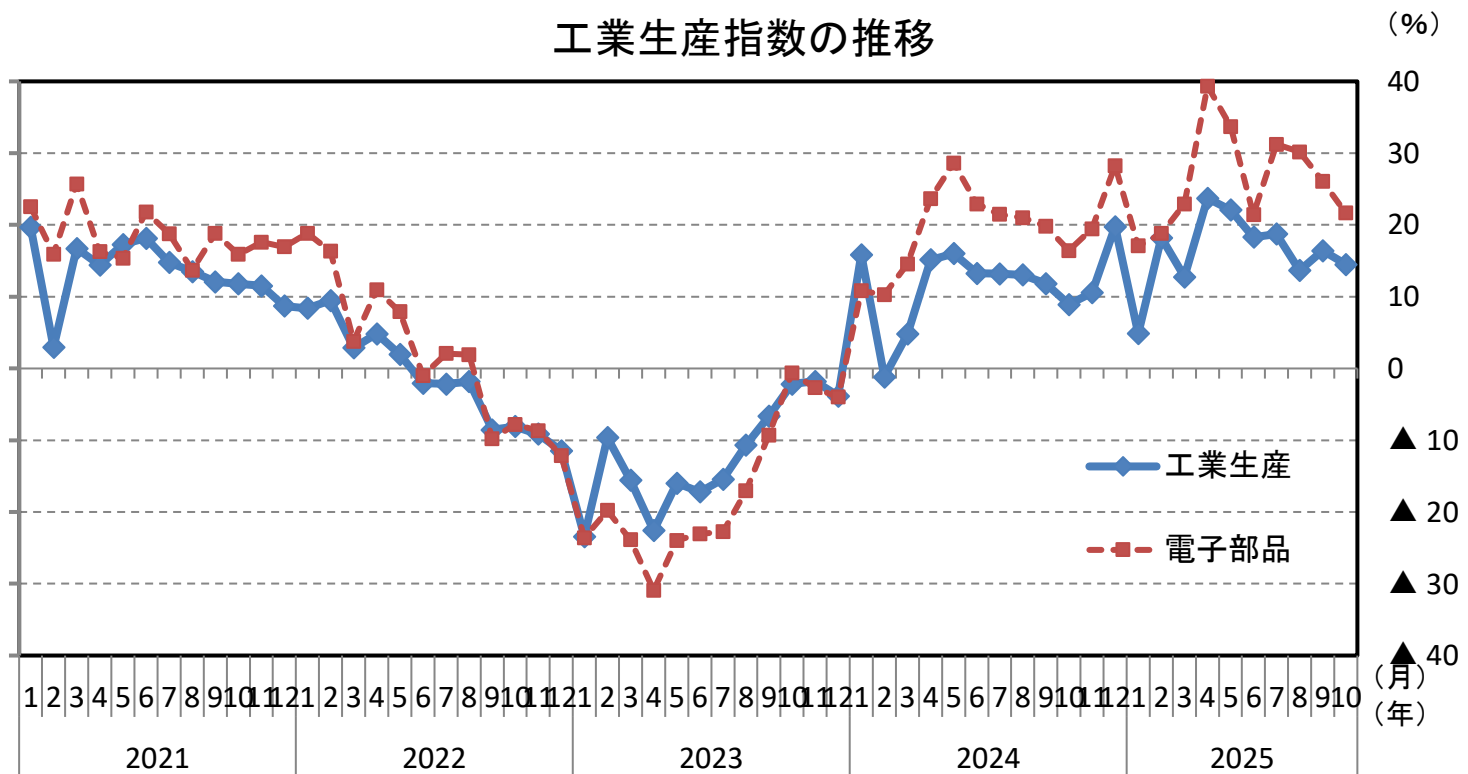
10月の工業生産指数は前年同月比+14.50%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+15.38%となり、主要品目である電子部品は同+21.66%となった。

AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調で電子情報産業の生産が好調となった一方、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)は需要の低迷が続いており、全体の増加分を一部相殺した。

経済部は、今後について、「世界的な貿易保護措置や地政学的な対立等の不確実性要因の影響が依然として存在し、世界経済の成長を抑制しているが、AI等の新興技術関連ビジネスが拡大を続けており、関連サプライチェーンの生産を押し上げている。さらに欧米の年末商戦に向けた仕入れ需要も継続してることから、製造業は着実に成長していく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
全 体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	18.73	13.67	16.41	14.50
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	20.20	14.81	17.84	15.38
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	31.21	30.17	26.07	21.66

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『卸売業はAIやクラウドデータサービスの拡大により前年同月比+10.55%の増加』

10月の卸売業は、AIやクラウドデータサービスの拡大、医薬品及びワクチンの備蓄量増加、祝祭日に向けた飲食関連の仕入れ需要の増加等により、前年同月比+10.5%、売上額は1兆2,448億円となった。

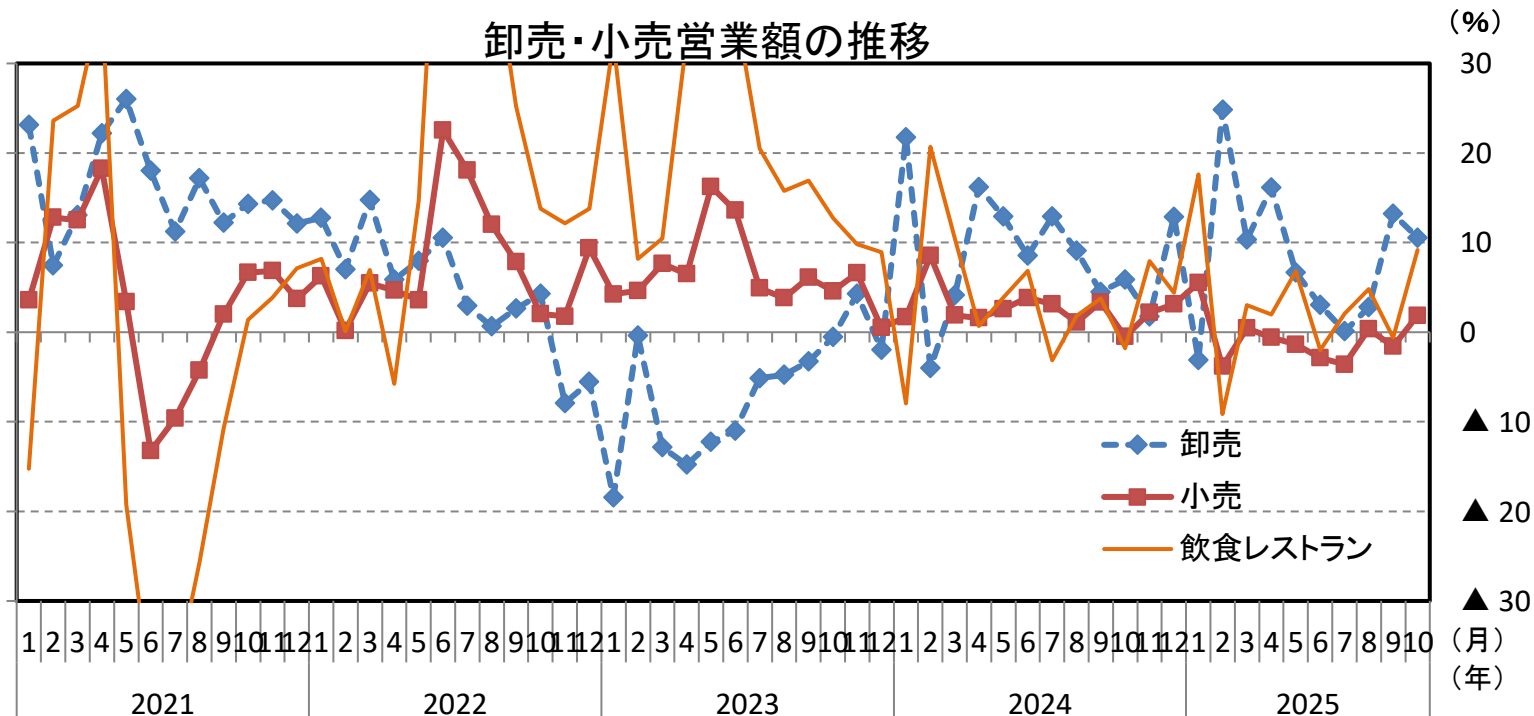
10月の小売業は、中秋節等の大型連休による買い物需要の増加に伴い食料品・飲料等が好調だった一方で、景気の不確実性が依然として高く、自動車や宝飾品等の高額な耐久品の消費が低迷したため全体では前年同期比+1.86%の増加となり、売上額は4,186億円となった。

10月の飲食・レストラン業は、祝祭日における外食需要が伸びたこと等から、前年同期比+9.2%増、売上額は895億円となった。

経済部は、11月の見通しについて、「卸売業は、新型携帯の仕入れペースの鈍化により売上額は前月比で減少する見通しであるが、AIなど新興技術に対する需要が堅調に推移することに加え、クリスマスと元日向け消費の出荷がピーク期に入るため対前年同月比では引き続き増加を維持する見込み。小売・飲食レストラン業は、双十一節の影響や政府の現金給付策の実施等による活性化が期待されるが、昨年の比較ベースが高水準であるため、売上額の伸び幅は抑制される可能性がある」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	0.11	2.80	13.21	10.55
小売業	4.09	8.25	6.20	2.63	▲3.60	0.36	▲1.58	1.86
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	2.08	4.80	▲0.60	9.20

出所：経済部統計処



5)物価動向

『消費者物価は前年同期比+1.48%』

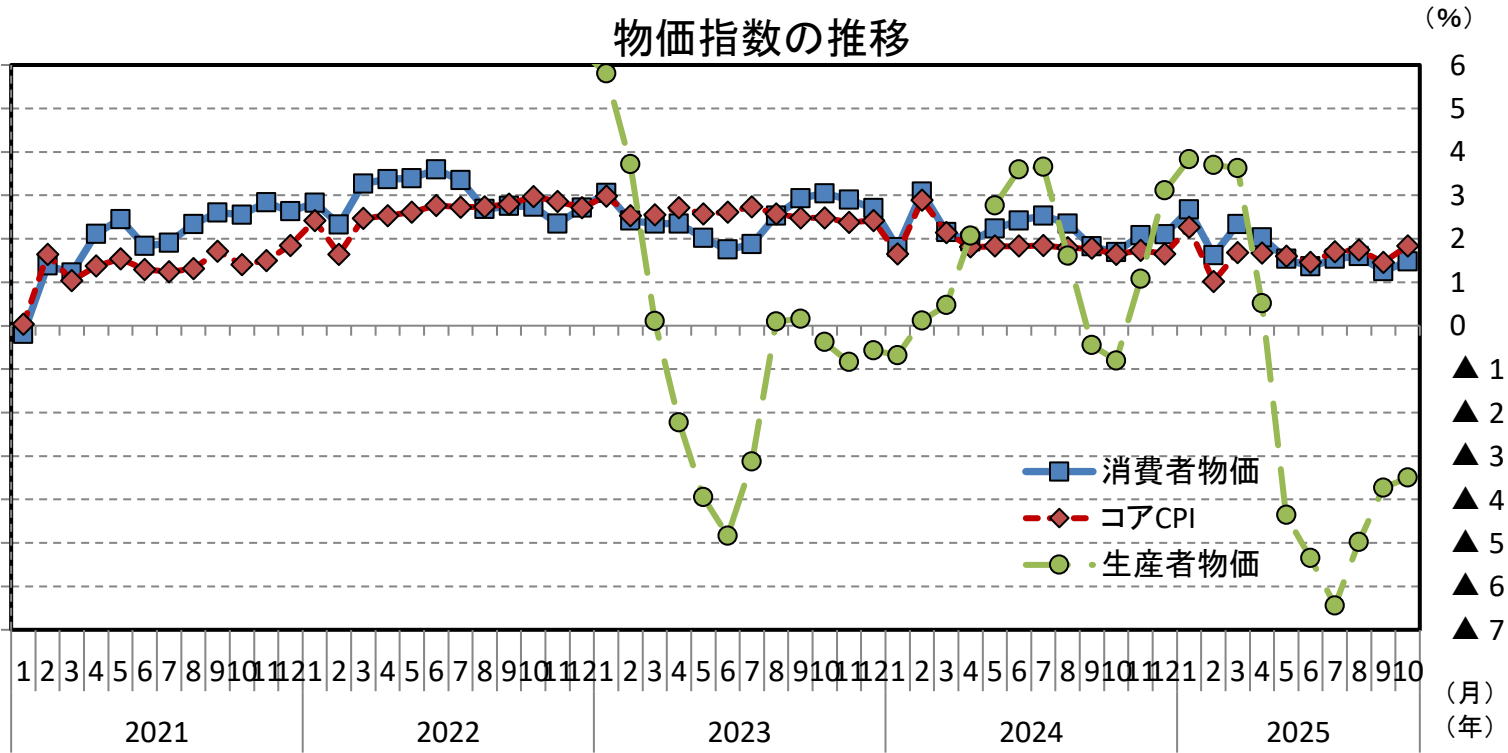
10月の消費者物価指数(CPI)は、肉類、外食費等が上昇した一方、野菜、果物等が下落したことにより、前年同月比+1.48%となった。個別項目では、肉類+5.43%、外食費+3.56%の増加となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.84%となった。

生産者物価指数は化学製品が▲9.10%、その他化学製品及び薬品が▲8.21%、石油及び石炭製品が▲5.01%等となり全体で前年同期比▲3.50%の減少となった。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	1.54	1.60	1.25	1.48
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.70	1.74	1.46	1.84
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.37	▲6.44	▲4.98	▲3.73	▲3.50

出所:行政院主計処



※訂数は公表時点の訂数

6)住宅価格

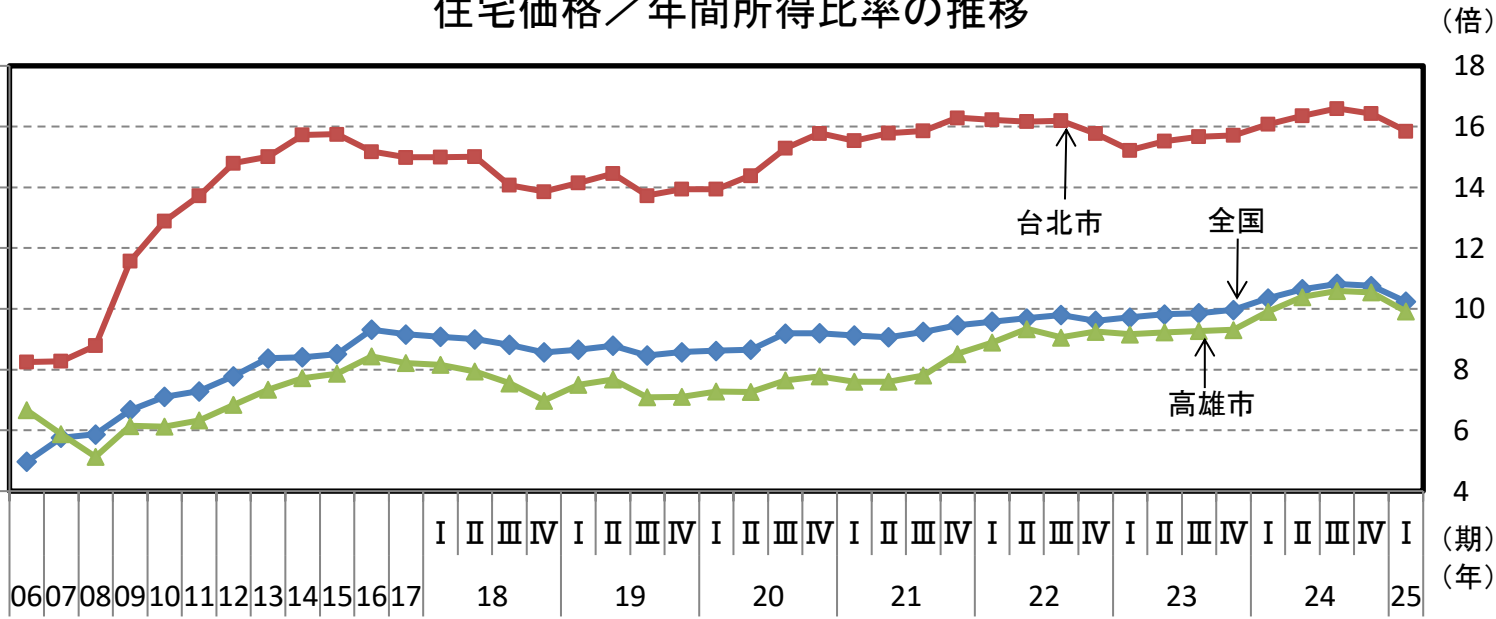
『住宅価格/年間所得比は微減傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	146.48	149.69	150.98	149.03
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	123.11	123.82	125.37	124.72
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	149.49	153.13	156.12	151.83

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.65	10.82	10.76	10.24
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.36	16.60	16.43	15.85
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.39	10.59	10.55	9.92

出所:内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『9月の実質経常賃金は前年同期比+1.91%と18ヶ月連続のプラス成長』

10月の失業率は、前月比▲0.02%pt減の3.36%、新規求人倍率は、1.58倍と先月から改善。

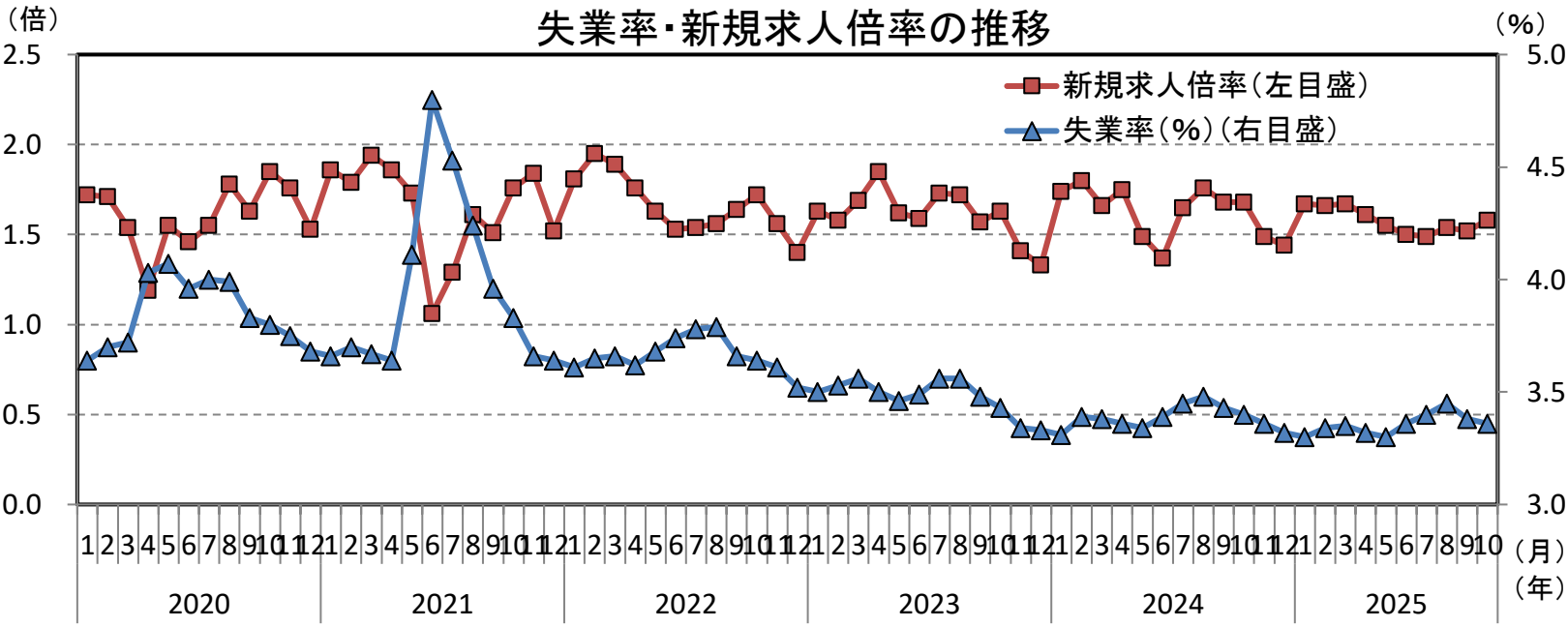
10月の雇用者数は、前月比+0.04%増の5,000人増加、前年同期比では+0.22%の26,000人増となり、雇用者数合計は、1,163.5万人となった。

9月の経常賃金は48,110円で前年同月比+3.19%となった。実質経常賃金は43,808円で前年同月比+1.91%となり、18か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.49	1.54	1.52	1.58
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.4	3.45	3.38	3.36
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	2.92	2.87	3.19	—
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.37	1.26	1.91	—

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



2025年1月～10月の企業新設は35,747件(前年同期比▲8.85%)、工場新設は4,951件(同+26.85%)。
2025年1月～10月の企業倒産は22,560件(前年同期比+6.91%)、工場閉鎖は3,236件(同+9.66%)。

8) 企業等の設立・倒産

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 1月～10月
企業新設件数	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 8.85
工場新設件数	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	26.85
企業倒産件数	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	6.91
工場閉鎖件数	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	9.66

出所：經濟部

9)輸出入『2025年10月の貿易、輸出は前年同月比+49.7%、輸入は+14.6%』

①輸出入総額及び貿易収支

2025年1～10月の輸出は前年同期比+31.8%の5,144.5億ドル、輸入は+21.3%の3,926.3億ドルとなった。10月単月では、輸出は+49.7%の618.0億ドルで過去最高、輸入は+14.6%の392.2億ドルであった。

1～10月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+2.2%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+33.2%、米国+63.3%、シンガポール+21.1%、マレーシア+104.3%であった。また、メキシコが+208.8%と急増した。輸出先のシェアでは、米国が29.5%を占め最大となり、中国・香港の27.0%を上回った。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+25.7%、情報通信機器が+77.9%となった。

1～10月の輸入は、AI関連輸出の伸びおよび半導体関連設備購入が牽引し、+21.3%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+38.8%、情報通信機器は+93.5%、機械は+40.7%、となった。

財政部は今後の見通しについて、AIやデータセンターの需要が引き続き拡大していること、中国及び欧米は年末の調達ピーク時期に入ることから、今後も輸出の伸びが継続するとしつつ、主要な国・地域の経済政策の変化や地政学的要素が世界の経済活動に影響を及ぼしており、状況を注視する必要がある、と指摘した。

(単位:億ドル)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025年1-10月
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	584.9	542.5	618.0	5,144.5
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.1%	33.8%	49.7%	31.8%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	92.9	94.2	87.4	816.6
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	7.7%	5.5%	0.7%	2.2%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	27.9	27.1	24.5	244.0
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	34.3%	23.3%	19.8%	14.9%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	416.6	418.6	392.2	3,926.3
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	29.7%	25.1%	14.6%	21.3%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	78.1	83.3	75.6	746.5
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	23.7%	20.3%	7.2%	15.2%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	45.8	46.6	43.2	445.8
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	24.7%	17.7%	5.4%	17.6%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	168.3	124.0	225.8	1,218.2
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	46.3%	74.7%	219.9%	83.2%

出所:財政部統計処

②2025年1-10月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	5144.5	100.0%	31.8%	3,926.3	100.0%	21.3%	1218.2	83.2%
米国	1516.2	29.5%	63.3%	397.2	10.1%	▲0.7%	1119.0	111.6%
中国	816.6	15.9%	2.2%	746.5	19.0%	15.2%	70.1	▲53.4%
香港	572.4	11.1%	33.2%	11.2	0.3%	3.0%	561.2	34.0%
シンガポール	328.2	6.4%	21.1%	105.1	2.7%	32.3%	223.1	16.5%
マレーシア	323.2	6.3%	104.3%	153.3	3.9%	25.7%	170.0	367.9%
日本	244.0	4.7%	14.9%	445.8	11.4%	17.6%	▲201.9	21.0%
韓国	215.0	4.2%	27.8%	520.0	13.2%	48.9%	▲305.0	68.4%
メキシコ	199.4	3.9%	208.8%	29.5	0.8%	45.3%	169.9	283.8%
ベトナム	148.2	2.9%	26.5%	109.1	2.8%	67.3%	39.1	▲24.7%
ドイツ	59.5	1.2%	3.8%	116.8	3.0%	3.3%	▲57.3	2.7%
新南向政策対象18カ国(※)	1122.2	21.8%	33.4%					

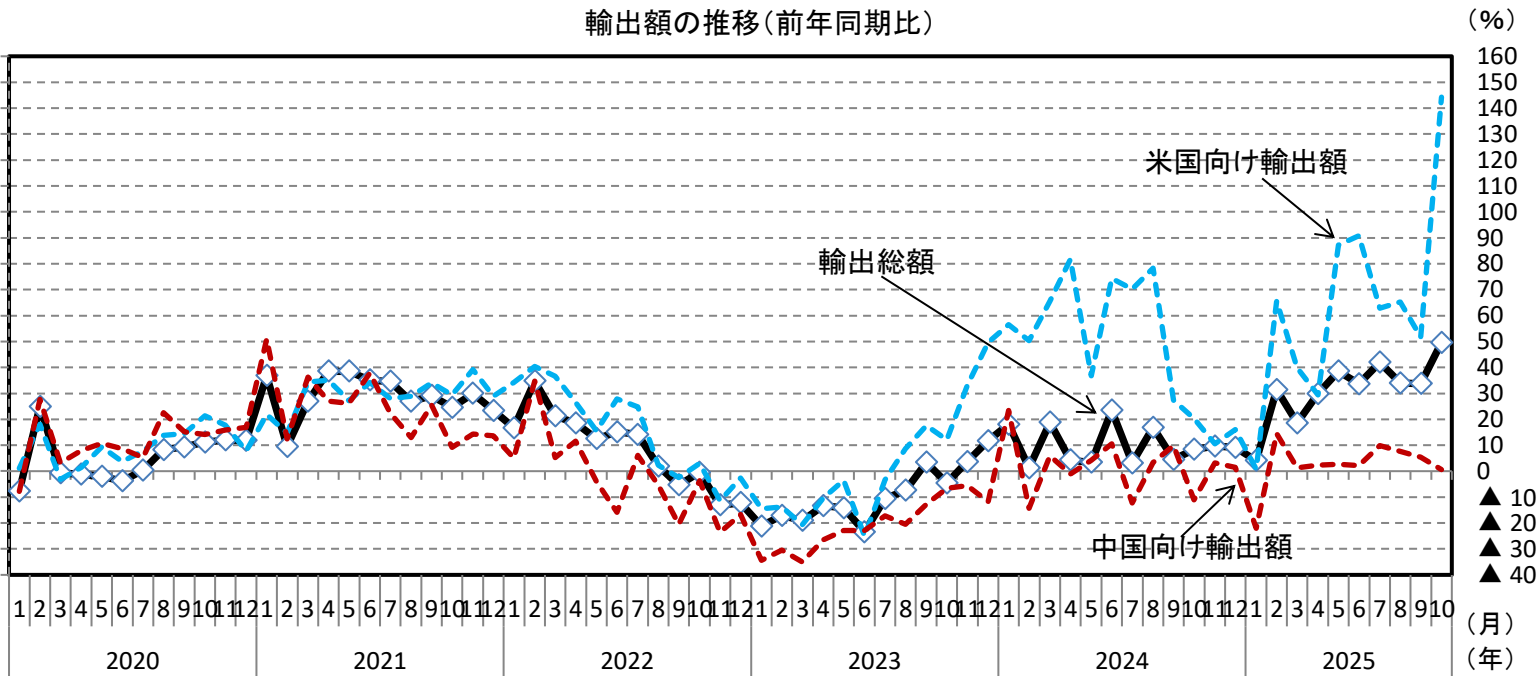
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/1～10
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	34.9	39.5	34.2	35.0
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	34.6%	25.6%	27.7%	25.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	31.6	32.6	31.7	29.9
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	54.5%	42.7%	22.4%	38.8%

出所：財政部統計処



10)対内外直接投資 『2025年1～10月の対内直接投資は前年同期比+42.5%、対外直接投資は▲22.7%』

①総額

2025年1～10月の対内直接投資額は前年同期比+42.5%の92.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、デンマークからの投資が21.0億ドルとシェア22.6%を占め最も多い。次いでルクセンブルクが18.3億ドル、英領中米が15.3億ドルとなった。

大型の対内投資としては、米国のQUALCOMMが英国子会社のQUALCOMM TECHNOLOGIES INTERNATIONALを通じて1億3,500万ドルでIC設計の多方科技の発行済み株式をすべて取得する案件があった。このほか、米国のLAM RESEARCHは29億3,750万台湾元で台湾科林技術を設立し、先進半導体製造設備の研究開発業務を行う。

2025年1～10月の対外直接投資額は前年同期比▲22.7%の350.7億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の215.6億ドルでシェア61.5%を占めた。次いで米国34.1億ドル（シェア9.7%）、シンガポール20.8億ドル（同5.9%）となった。

大型の対外投資としては、仁宝電腦が7,500万ドルで米国にCOMPAL USAを設立し、CAMPAL USA TECHNOLOGYに再投資しサーバーの生産を行う、富邦人壽保險が5億443万ドルで韓国富邦現代生命保険に増資、藥華医藥が5億ドルで英領ケイマンにPHERMAESSENTIA GLOBALを設立、などの案件があった。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025年1-10月
対内直接投資 金額	75.9	133.4	112.8	81.6	6.6	3.0	4.1	92.9
対内直接投資 前年比	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	187.8%	▲42.9%	▲38.6%	42.5%
うち日本から 金額	7.3	17.0	6.2	4.5	0.3	0.5	0.6	6.8
うち日本から 前年比	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	64.5%	153.2%	58.9%	143.0%
うち中国から 金額	1.2	0.4	0.3	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0
うち中国から 前年比	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	471.6%	▲31.9%	▲49.2%	461.1%
対外直接投資 金額	184.6	150.1	266.1	485.9	116.6	11.8	15.9	350.7
対外直接投資 前年比	4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	785.9%	▲85.5%	231.9%	▲22.7%
うち対日本 金額	22.2	0.7	2.1	54.9	2.6	0.4	0.3	12.1
うち対日本 前年比	470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	1561.1%	915.3%	141.9%	▲77.8%
うち対中国 金額	58.6	50.5	30.4	36.5	0.7	0.5	0.9	9.8
うち対中国 前年比	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲19.5%	▲71.8%	5.8%	▲71.2%

②2025年1-10月（累計）の主な地域別投資動向

（億ドル）	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	92.9	100.0%	42.5%
デンマーク	21.0	22.6%	13.7%
ルクセンブルグ	18.3	19.6%	12.8%
英領中米	15.3	16.5%	▲32.4%
日本	6.8	7.3%	143.0%
イギリス	6.3	6.8%	▲54.4%
シンガポール	4.5	4.8%	86.0%
米国	4.0	4.3%	▲42.4%
韓国	3.4	3.6%	901.2%
オランダ	2.1	2.3%	▲43.6%
ドイツ	2.1	2.2%	282.7%

（億ドル）	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	350.7	100.0%	▲22.7%
英領中米	215.6	61.5%	153.5%
米国	34.1	9.7%	▲75.6%
シンガポール	20.8	5.9%	▲62.8%
日本	12.1	3.4%	▲77.8%
中国	9.8	2.8%	▲71.2%
ベトナム	9.2	2.6%	▲3.0%
オランダ	8.6	2.4%	1830.6%
タイ	7.1	2.0%	26.8%
サモア	6.0	1.7%	1145.5%
韓国	5.6	1.6%	837.9%
新南向	49.1	14.0%	▲39.5%

11) 国際収支

『2025年第3四半期の経常収支は458.4億ドルの黒字、うち貿易収支は前年同期比＋219.0億ドル増の498.3億ドルの黒字』

2025年第3四半期の国際収支は、経常収支が458.4億ドルの黒字、金融収支が369.2億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が51.2億ドルの増加となった。

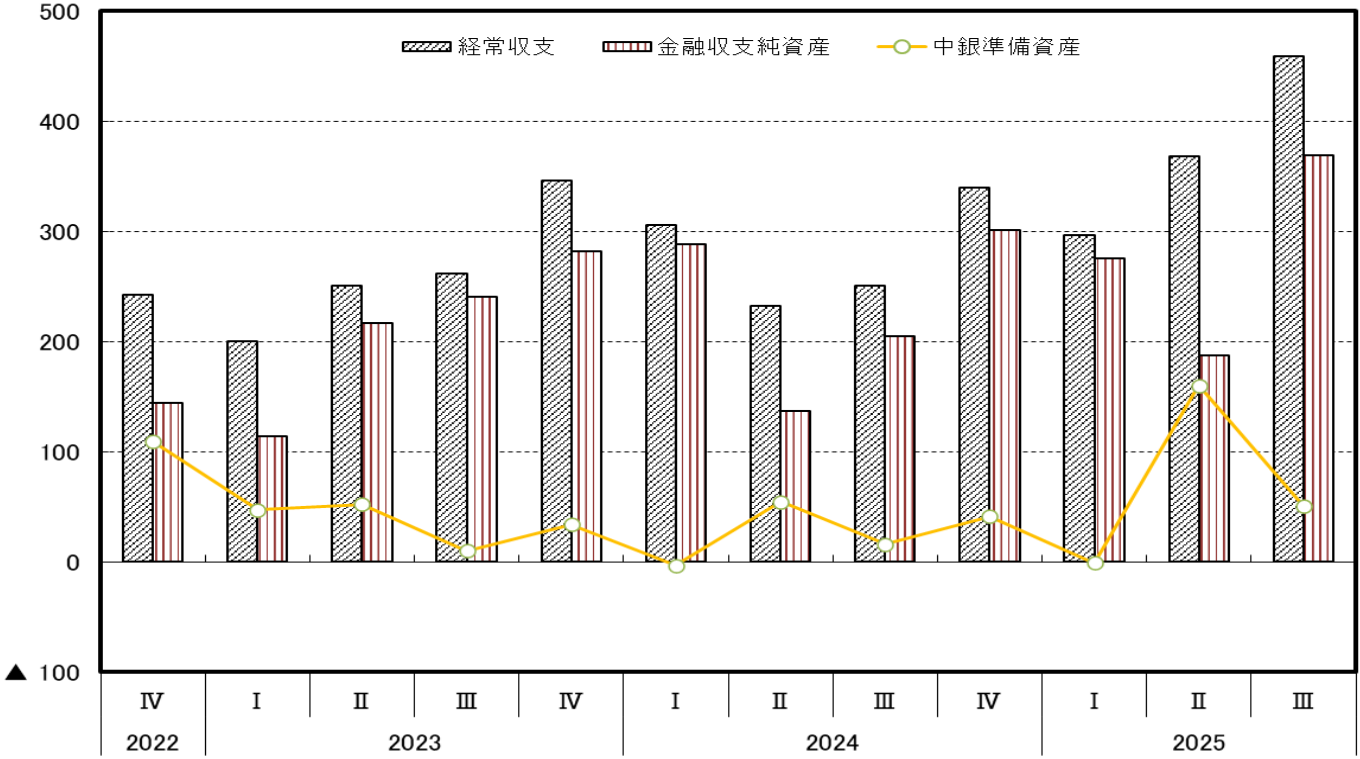
経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向と消費者向け電子新製品の在庫の積み増し需要による輸出の拡大により、前年同期比219.0億ドル増加の498.3億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加と国内事業者による貨物輸送サービスの収入減少により前年同期比1.8億ドル拡大し、40.8億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比5.0億ドル増加の26.4億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、労働者の海外送金の増加により前年同期比14.6億ドル拡大の25.4億ドルの赤字となった。

（億米ドル）	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
経常収支	1179.9	1014.5	1058.1	1127.5	339.2	296.5	367.6	458.4
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	993.6	257.5	269.8	368.9	498.3
金融収支	1060.6	937.2	853.3	931.8	301.5	275.7	187.8	369.2

出所：中央銀行
※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。

(億米ドル)

国際収支の推移



12)外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入により、▲27.46億ドル減の6,001.97億米ドル』

10月末の外貨準備高は、前月比▲27.46億米ドル減の6,001.97億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

10月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で11,537億米ドル(先月比+1,140億米ドル)、外貨準備の約192%(+20%pt)となった。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年7月末	2025年8月末	2025年9月末	2025年10月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,978.7	5,974.3	6,029.4	6,001.97

出所:中央銀行

13)為替・株式相場

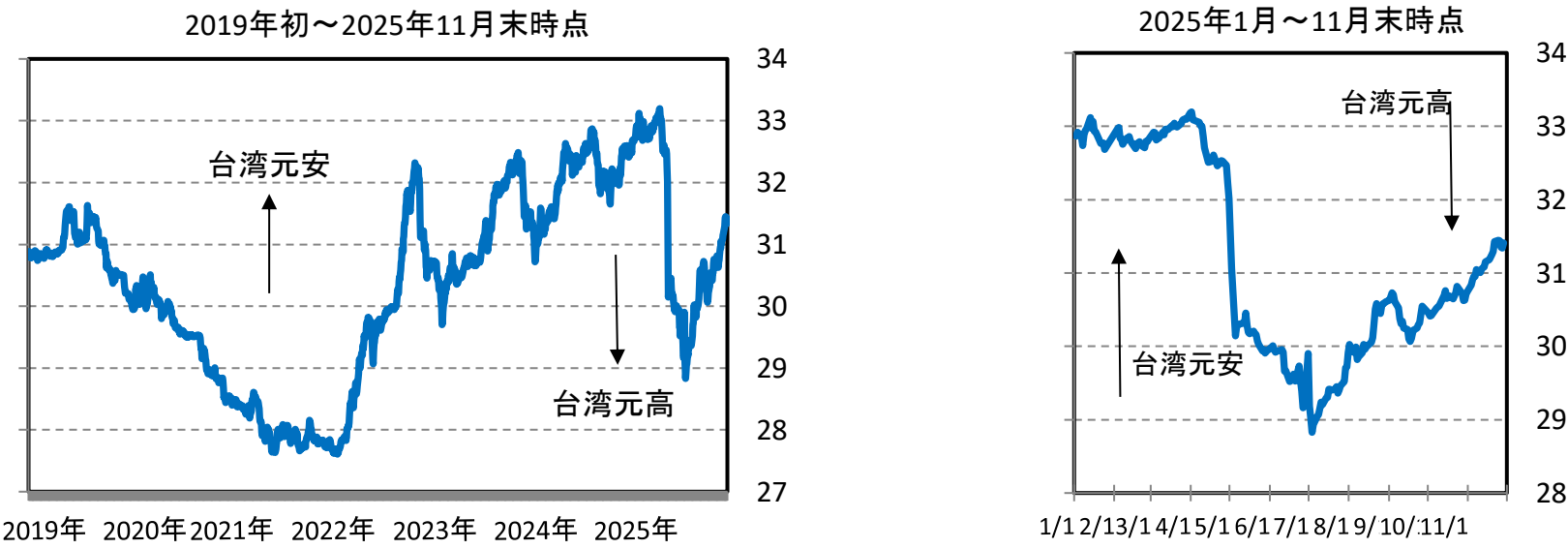
『11月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は27626.48ポイントで、前月末から▲606.86ポイント(▲2.15%)の下落』

対米ドル・台湾元相場の11月末時点の終値は、1米ドル=31.28台湾元。
11月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は27626.48ポイントで、前月末から▲606.86ポイント(▲2.15%)の下落。

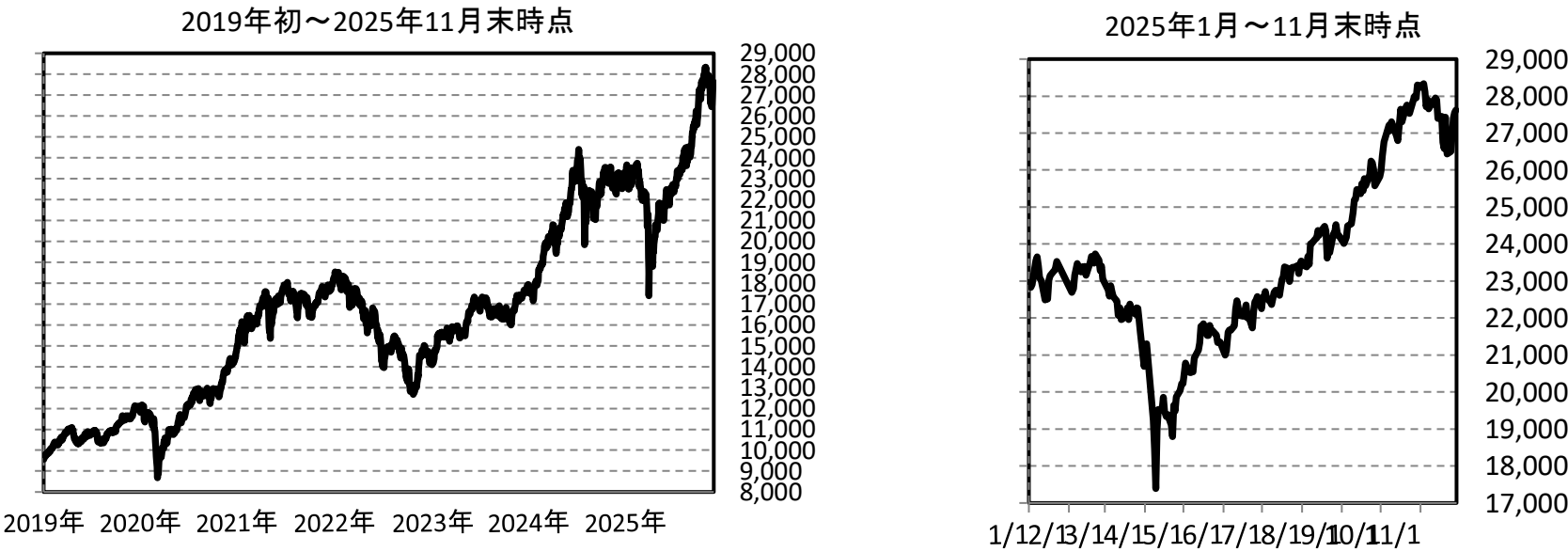
(単位:元、ポ.)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
1米ドル(期末TTB)=	27.69	30.70	30.80	32.72	30.52	30.47	30.67	31.28
1円 (期末TTB) =	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2060	0.2032	0.1977	0.1984
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	24,233.10	25,820.54	28,233.35	27,626.48

出所:対ドル相場及び対円相場:みずほ銀行、株価指数:台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14)その他金融動向『貸出と投資の年増加率が低下し、M1B及びM2は先月の伸びを下回った』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	2.88	4.45	5.24	4.84
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	3.42	4.76	5.44	5.04
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.824	0.823	0.821	0.822
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	－
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.16	0.16	0.15	－
うち外銀台湾支店	0.03	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	－
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	－	0.08	0.08	0.08	0.08
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	－	0.30	0.36	0.27	0.36

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会
(注) M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。
(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15)人的往来『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年8月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比9.1%の67.3万人。目的別では、観光44.9万人、業務2.1万人、国別では、中国から前年同期比+87.5%の7.0万人、日本から前年同期比+11.7%の12.5万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+10.0%の62.1万人であった。日台間の交流人口は74.6万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	71.1	60.6	58.6	67.3
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	22.2%	6.1%	8.7%	9.1%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	6.2	4.6	5.4	7.0
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	104.1%	49.0%	50.8%	87.5%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	12.6	9.3	8.6	12.5
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	27.8%	21.9%	16.4%	11.7%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	53.8	58.5	60.4	62.1
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	15.5%	1.8%	5.7%	10.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	976,345	999,107	1,023,985	1,023,985
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	12,367	14,304	15,811	15,857
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	5,518	6,669	6,984	6,944

出所: 内政部移民署
「免責事項」
本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。
万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。